

第49期
事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

FIELDING

C O N T E N T S

社長インタビュー 01

第50期V字回復への取り組み

第49期の業績と今後の経営方針 03

Fielding Report 05

業績の概況 09

連結財務諸表 11

単体財務諸表 12

株式の状況 13

会社概要 14

アンケートのお願い 14

第50期V字回復に向けた、事業体質の強化ができたと考えております。

Q 第49期の業績についてお聞かせください。

A 経営改革プロジェクトによる取り組みで下半期は巻き返しました。

上半期は当社の事業領域であるITサポートサービス市場において、期首予想を超えるペースでオープン化の進展による価格低下や、製品の品質向上による修理件数の減少があり、業績の下方修正を余儀なくされました。このため、期中の平成16年7月に事業拡大、原価低減、人事改革を柱とする経営改革プロジェクトを発足させ、全社をあげて取り組みました。その結果、保守契約拡大や協業が伸び悩んだものの、IT/ネットワーク統合、ソフトサポートなど新領域の事業拡大は、ほぼ目標を達成いたしました。また、原価

低減と人事改革についても、ほぼ目標を達成いたしました。

以上の結果、当期の連結成績は、売上高2,415億39百万円（前期比3.6%減）、経常利益116億93百万円（前期比27.7%減）となり、前期比で減収減益となりましたが、下半期には実質増益に転じました。これは経営改革プロジェクト推進の成果が表れたものですが、第50期のV字回復に向けて、事業体質の強化が実現できたと考えております。

また、当期も引続き、CS（お客さま満足）やCSR（企業の社会的責任）の向上活動を推進し、社会的にも高い評価をいただきました。CS活動では『日経コンピュータ』誌の顧客満足度調査で顧客満足度No.1を3年連続で獲得、CSR活動

では社会的責任を果たす企業として「FTSE4 Good Global Index」（P.8を参照）の銘柄に選定されました。さらに、積極的な情報開示活動が認められ、東京証券取引所より「上場会社ディスクロージャー表彰」（P.5を参照）をいただきました。

Q 平成17年度の経営方針と重点施策についてお聞かせください。

A 従来どおり、CSとCSRの両輪で企業価値を高める基本を継続し、今期は事業拡大を含めた3点を重点施策として展開します。

当社の属するITサービス市場は、オープン化の進展や価格下落が継続する厳しい環境下にあります。アウトソーシングに対する堅調な需要に牽引されて、引き続き安定

的な成長が見込まれます。

このような事業環境の中、平成17年度については、市場を上回る増収・増益の継続、効率的な経営を目指し、CS、事業拡大、CSR活動の重点施策を展開してまいります。

CSに関しては従来のE-CSP（Empowered & Excellent CS Program）活動を強化し、障害絶対数管理の導入や、IT/ネットワーク統合領域のCS管理強化に取り組むべく、E-CSP II活動をスタートし、CSでNo.1の地位を堅持いたします。

事業拡大につきましては、社内体制や事業管理にかかわる当社の構造的課題に手を打つことで、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートなどの高成長・高収益領域や協業の事業拡大を加

速いたします。原価低減、人材競争力の強化に関しても引き続き努力してまいります。

また、CSR活動に注力し、その中で株主の皆さまへ適時・適切な情報開示を継続することにより、企業としての透明性を高めていきたいと考えております。

以上の取り組みを通じて企業価値を高め、同時に株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役 執行役員社長

富田 克一

第49期の業績

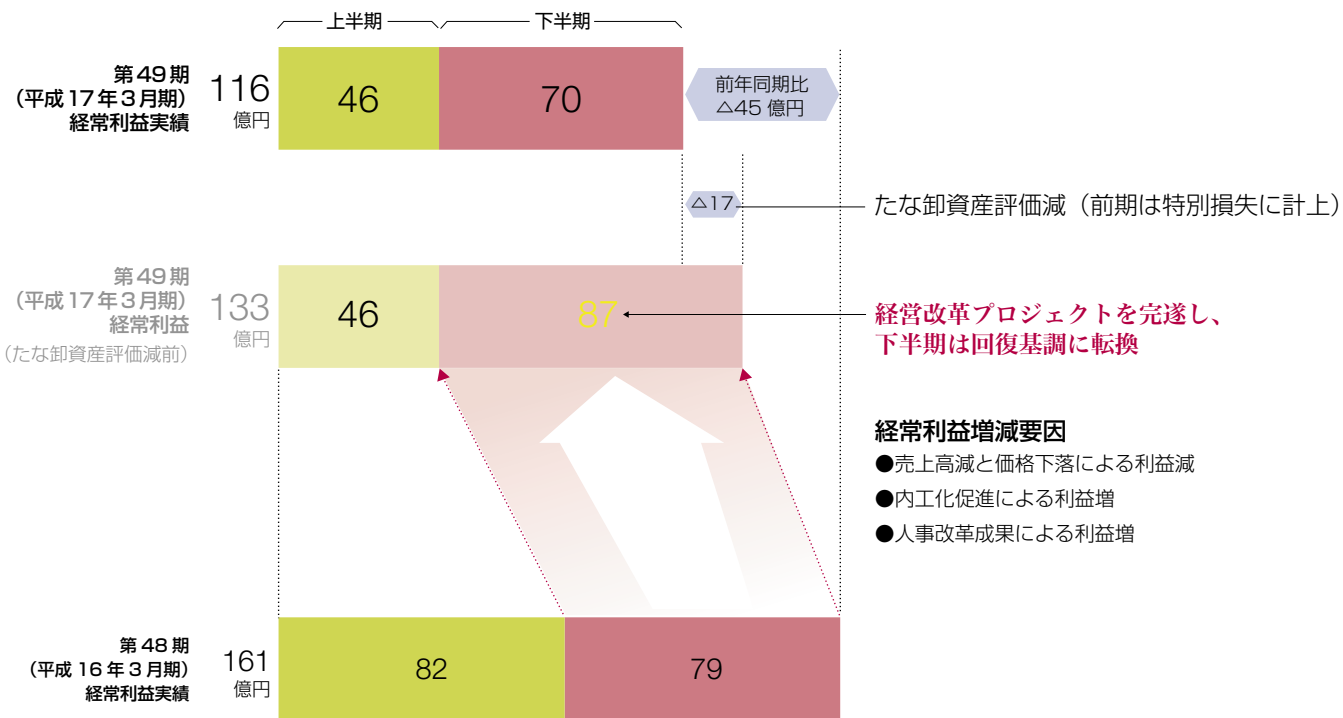
経営改革プロジェクトが下半期から効果を発揮

平成16年7月から開始した経営改革プロジェクトへの取り組みが下半期の業績に確実に反映されました。

売上高は、プロアクティブ・メンテナンス事業での維持契約保守の減少と修理件数の減少傾向の継続で苦戦しました。

しかし、経常利益については、フィールドینگ・ソリューション事業領域

での内工化による利益増が13億円となるなど原価低減活動や人事改革の効果が表れており、平成15年度において評価方法見直しのため特別損失に計上した、たな卸資産評価減の影響を除くと、下半期において79億円から実質87億円へと増益基調に転じました。



今後の経営方針

業績目標とその達成のための重点施策

- CSを基軸とした経営推進 [CS戦略]**

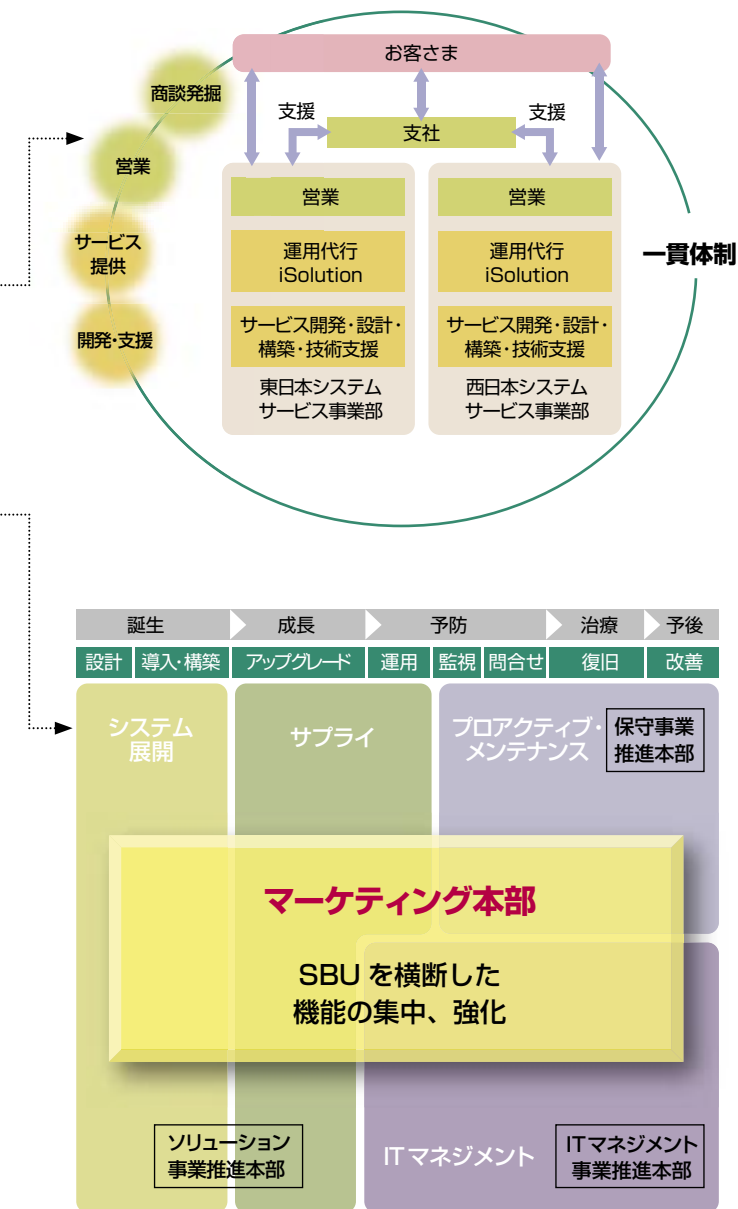
 - CS経営推進部を発足し、CS推進体制を強化
 - (財)社会経済生産性本部による「日本経営品質賞」のフレームワークをCS改善活動に活用
 - 障害絶対数管理の導入、IT/ネットワーク統合領域のCS管理強化などを軸として、E-CSP II活動を展開
- 成長領域の事業拡大 [成長戦略]**

 - 東・西システムサービス事業部を発足し、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートのリソース・ノウハウを両事業部に集中
 - 両事業部が営業・開発・運用まで一貫して担当し、事業拡大を加速
- 事業推進のスピードアップ [成長戦略]**

 - マーケティング本部を発足し、協業推進・営業体制の強化などSBU共通の機能を強化
 - 技術本部と連携し、お客さまのシステムの総合的なアフターサポートを行う「ITヘルスケアコンセプト」に沿ったサービス開発を推進
- 企業体質の継続強化**

 - ローコストワーク活動強化 [成長戦略]**
原価低減活動を継続・強化し、利益を確保
 - 人材活性化 [人材戦略]**
内外人材リソースの最適配置、活用推進による競争力アップ
- CSR推進強化 [CSR戦略]**

 - CSR推進部を発足し、専任推進体制を強化
 - モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)の選定プロセスを活用し、CSR活動を一元的に推進



「上場会社ディスクロージャー表彰」を受賞

2005年1月

東京証券取引所が主催する第10回「上場会社ディスクロージャー表彰」を受賞しました。同賞は数多い上場企業の中から、適時・適切かつ積極的にディスクロージャーに取り組む企業に与えられるもので、帝人(株)、テルモ(株)、(株)東芝、本田技研工業(株)、東京エレクトロン(株)の5社と並び受賞しました。企業内容などについて決算短信や事業報告書を中心に、読み手にわかりやすく工夫・開示している当社の姿勢が評価されました。当社はこの受賞を励みに、ディスクロージャーの推進をはじめとするCSR活動を、いっそう強化していきます。



中国にITシステムのサポートサービスを行う合弁会社を設立

2005年3月

中国・北京に合弁会社「NEC 飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司」を設立、中国の日系企業にITシステムおよびネットワークシステムの保守サービスを提供する事業に本格的に参入しました。初年度の売上は、約2億円を見込んでいます。



子会社フィールディングサポートクルー株式会社を設立

2005年3月

100%出資の子会社「フィールディングサポートクルー株式会社」を設立し、2005年4月1日から営業を開始しました。これにより、当社がこれまで外部に委託していた保守関連業務やソリューション業務を完全子会社である新会社に委託して、連結業績の改善を目指します。これは経営改革の一環であり、将来的には、当社以外からも各種業務を受託して新会社の事業基盤強化と当社連結業績への貢献を目指します。



ソリューションプロバイダ顧客満足度調査で業界No.1の評価を継続

2004年10月

顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D.パワー アジア・パシフィックが実施したソリューションプロバイダー顧客満足度調査において、「保守・サポート分野」で3年連続の顧客満足度No.1を獲得しました。また、「導入・構築分野」においても顧客満足度No.1を獲得しました。

当社は1992年から本格的に顧客満足度向上の活動に取り組み、組織的なCS向上活動を継続し、お客さまへのサービス活動を通して信頼関係の強化に努めてきました。今回の調査結果は、これらの取り組みをお客さまに評価していただいた結果であると考えています。



情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「BS7799-2:2002年度版」認証を取得

2004年11月

ハウジング/ホスティングサービスを全国各地で提供する8ヶ所の「iSolution」拠点、およびそれら拠点を統括する「ITマネジメント推進本部アウトソーシングビジネス推進部」の合計9拠点において、「情報セキュリティ管理規格:BS7799-2(2002年度版)」の認証を取得し、さらに「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度:ISMS認証基準(Ver.2.0)」の認証も取得しました。これにより、ISO9001の認証などによるサービス品質と情報セキュリティの両方をマネジメント可能とする組織管理体制を強化し、高品質なアウトソーシングサービスと、より安全なサポートサービスを提供します。



事業拡大に向けた協業の展開

● EMC 社ストレージ製品に関する保守サービスの提供を拡大

2004年12月

NEC が販売した米国 EMC 社のストレージ製品に関する保守サービスについて、従来の大規模ストレージ「Symmetrix」に加え、新たに中規模ストレージ「CLARiX」とアーカイブ専用ストレージ「Centera」の2製品を当社で実施することにしました。EMC 社の主要ストレージ製品すべての保守サービスを提供するのは、SI 会社および保守サービス会社としては国内で初めてとなります。これにより、サーバやネットワーク製品に加え、ストレージまで含めたシステム全体の保守をワンストップで提供することが可能になりました。

● 横河レンタ・リースとサポートをセットにしたレンタル事業で協業し、情報漏洩防止ソリューションを提供

2005年1月

横河レンタ・リース株式会社と提携し、当社によるサポートをセットにしたハードウェアのレンタル事業を開始しました。その第一弾として、日立ソフトウェアエンジニアリング株式

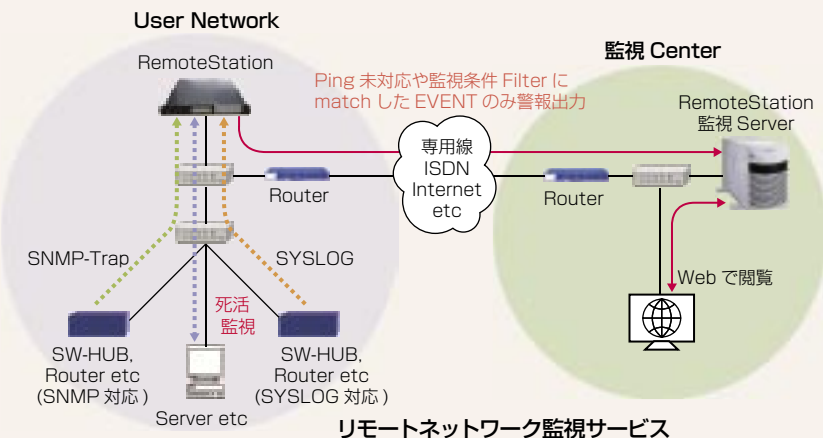
会社製の情報漏洩防止ソリューション『秘文 Advanced Edition』をハードウェアにプリインストールするとともに、当社によるサポートを提供することにより、レンタルしたハードウェアにおける強固な情報漏洩防止環境を容易に実現できるようになりました。

IT/ ネットワーク統合、セキュリティの新サービス

2004年11月～2005年3月

● 「リモートネットワーク監視サービス」を強化

2004年11月、お客さまのネットワークを常時、監視する「リモートネットワーク監視サービス」において、不正アクセスの検出やネットワーク機器の設定情報変更などのリモートメンテナンス機能の強化を行いました。



● 「無線 LAN セキュリティ診断サービス」を開始

2004年11月、電波状況シミュレーションソフトウェアと無線 LAN アナライザを利用して、企業の無線 LAN 電波の漏洩や不正アクセスを回避するための、「無線 LAN セキュリティ診断サービス」を開始しました。

● 神奈川県厚木市に NEC とともに「統合セキュリティネットワーク」を導入

2005年3月、神奈川県厚木市に対し、職員が利用するパソコンの利用者認証、庁内ネットワークへの接続認証および基幹業務システムの利用者認証すべてを、IC カードによる個人認証に一元化した「統合セキュリティネットワーク」を導入しました。

大和インベスター・リレーションズ 選定「インターネット IR・ベスト企業賞」のサービス業で2年連続 No.1 を達成

2004年11月

大和インベスター・リレーションズ(株)が選定する、インターネット IR サイトのランキングで、2003年に続き「業種別ベスト企業」において、サービス業で No.1 を獲得しました。サイトへのアクセスのしやすさ、詳細な財務情報の掲載などが選定基準となりますが、個人投資家の皆さまを中心に、企業の IR サイトに対する注目度は、いっそう高まっていくことが予想されます。今後も、迅速・正確・詳細な投資情報の発信を積極的に行っていきます。

「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に選定

2004年11月

当社は株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う世界屈指の専門機関英国 FTSE インターナショナルによって、社会的責任投資 (SRI) 指数として世界的に有名な「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に選定されました。同インデックスに選定されるには、環境保全に向け積極的に行動し、ステークホルダーとの建設的な関係を構築して、世界共通の人権擁護に取り組んでいるという条件を満たす必要があります。



環境経営度調査の非製造業部門で2年連続 No.1 の評価

2004年12月

日本経済新聞・日経産業新聞が発表した「第8回環境経営度調査」通信・サービス業で No.1 となりました。この調査は、企業が環境対策を経営と両立させる取り組みを評価するもので、リサイクルなどの「資源循環」、省エネなどの「温暖化対策」の6項目(製造業は7項目)のポイントをもとに総合点を算出して順位付を行っています。当社の評価は、運営体制を除く5項目で最高点を獲得し、前回調査の非製造業総合 No.1 に引き続き、高評価をいただきました。

全般の概況

売上高は IT/ ネットワーク統合領域での新サービス展開やソフトサポートの拡大、機器販売が好調だったものの、オープン化の進展、製品の品質向上、スポット案件減少などにより保守契約、修理サービスが伸び悩みました。ただし、成長領域である運用サポートにおいて、下半期前年同期比で増収に転じたことや、保守の注力領域において増収が継続したことは今後につながるものと考えます。

経常利益は、収益性の高いプロアクティブ・メンテナンス事業の売上高が減少したことと、フィールドディング・ソリューション事業で投資対効果を追求するお客さまからの価格低減要求の高まりや、競争の激化により想定以上にサービス価格が下落したことなどにより、前期比で減益となりました。しかし、7月から活動を開始した経営改革プロジェクトの取り組みにより、保守部材費低減や内工化促進による外注費低減、ローコストワーク活動の強化などによる一層の原価低減施策の効果が表れて、前期比で減益ではあるものの、上半期の減少傾向に歯止めをかけました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高 2,415 億 39 百万円 (前期比 3.6% 減)、営業利益 114 億 58 百万円 (前期比 29.0% 減) の減収減益となりましたが、経営改革プロジェクトの推進により、業績は回復基調に向かっています。

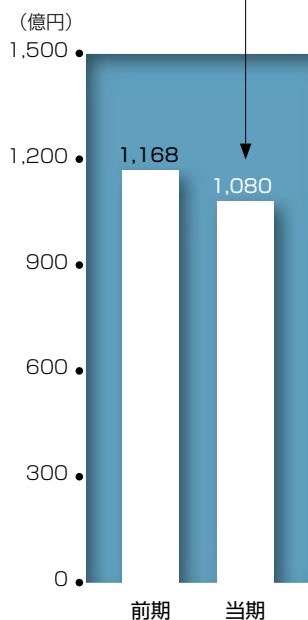
プロアクティブ・メンテナンス事業

売上高は、統括保守、マルチベンダ保守といった各種ベンダ機器も含めた保守やソフトサポートは増加したものの、上半期に発生した維持保守契約と修理件数の減少傾向が下半期にも継続したことで伸び悩みました。

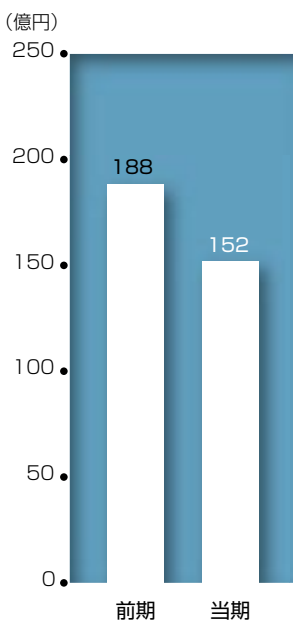
営業利益は、価格下落による売上減少が大きく影響しましたが、障害の発生率および絶対数管理による徹底した保守部材費低減、部品修理の内製化による外注費削減など経営改革の成果が下半期に表れ、利益低下を押しとどめました。

以上の結果、売上高は 1,080 億 75 百万円 (前期比 7.5% 減)、営業利益は 152 億 27 百万円 (前期比 19.3% 減) となりました。

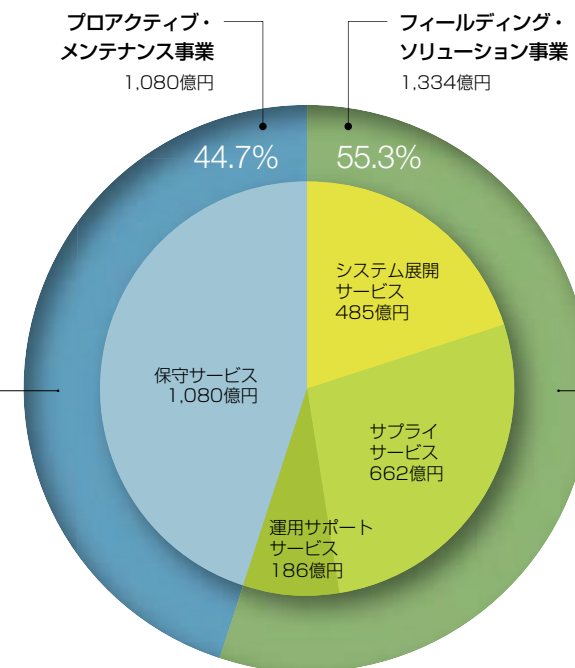
売上高



営業利益



セグメント/サービス別売上構成 (当期)



(注) 営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業およびフィールドディング・ソリューション事業とともに、当社の総務部門・経理部門などの一般管理部門に係る費用控除前の数値です。

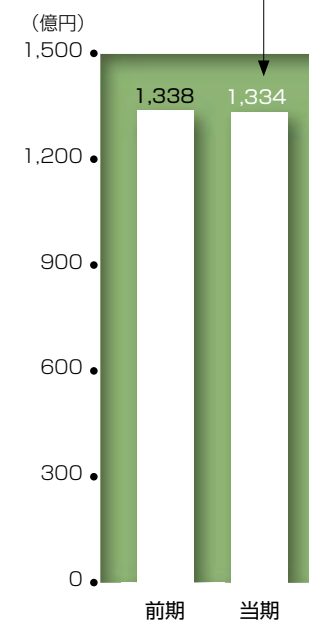
フィールドディング・ソリューション事業

売上高は、システム展開サービスの減少を機器更新需要を取り込んだサプライサービスでの機器販売の拡大や運用サポートサービスの下半期新規受注回復でカバーしましたが、わずかな減収となりました。

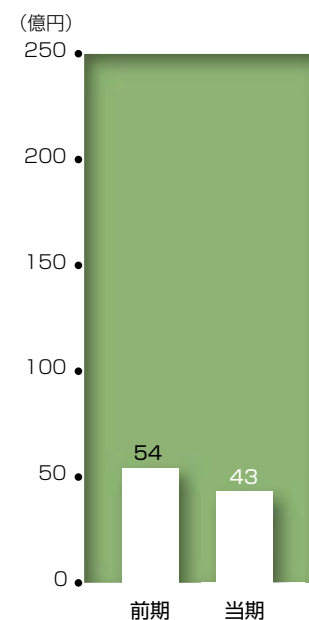
営業利益は、投資対効果を追求するお客さまからの価格低減要求の高まりや競争激化による想定以上のサービス価格下落の影響を受け、上半期では低迷したものの、内工化促進やローコストワークによる一層の原価低減施策など経営改革の成果が現れて、下半期は増益でした。

以上の結果、売上高は 1,334 億 63 百万円 (前期比 0.3% 減)、営業利益は 43 億 39 百万円 (前期比 20.9% 減) となりました。

売上高



営業利益



連結財務諸表

Consolidated Financial Data

貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前期	当期	
	平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
資産の部			
流動資産	110,312	97,192	
現金及び預金	3,864	2,837	
関係会社預け金	5,500	0	
受取手形及び売掛金	66,431	61,697	
たな卸資産	26,069	24,258	
繰延税金資産	7,115	6,713	
その他	1,401	1,764	
貸倒引当金	△70	△80	
固定資産	23,178	26,151	
有形固定資産	5,001	5,100	
無形固定資産	2,863	4,661	
投資その他の資産	15,313	16,388	
資産合計	133,490	123,343	
負債の部			
流動負債	62,512	50,645	
支払手形及び買掛金	42,958	36,789	
未払費用	8,629	8,783	
未払法人税等	5,386	590	
その他	5,538	4,480	
固定負債	17,327	15,976	
退職給付引当金	17,280	15,950	
役員退職慰労引当金	25	7	
連結調整勘定	4	3	
その他	17	14	
負債合計	79,840	66,621	
資本の部			
資本金	9,670	9,670	
資本剰余金	10,161	10,161	
利益剰余金	33,788	36,882	
その他有価証券評価差額金	30	7	
自己株式	—	△0	
資本合計	53,650	56,721	
負債及び資本合計	133,490	123,343	

損益計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前期	当期	
	平成15年4月1日~ 平成16年3月31日	平成16年4月1日~ 平成17年3月31日	
①売上高	250,677	241,539	
売上原価	209,487	204,129	
売上総利益	41,190	37,409	
販売費及び一般管理費	25,050	25,951	
②営業利益	16,139	11,458	
営業外収益	203	418	
営業外費用	168	182	
経常利益	16,174	11,693	
特別利益	8,483	—	
特別損失	3,166	4,481	
税金等調整前当期純利益	21,491	7,212	
法人税、住民税及び事業税	9,302	2,136	
法人税等調整額	△287	735	
当期純利益	12,477	4,340	

キャッシュ・フロー計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前期	当期	
	平成15年4月1日~ 平成16年3月31日	平成16年4月1日~ 平成17年3月31日	
③営業活動によるキャッシュ・フロー	6,973	△1,175	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△4,127	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△1,223	
現金及び現金同等物の増減額	4,045	△6,526	
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	9,364	
現金及び現金同等物の期末残高	9,364	2,838	

ポイント

① 売上高について: プロアクティブ・メンテナンス事業において、保守やソフトサポートは拡大しましたが、オープン化の進展による維持契約保守の減少と製品の品質向上による修理件数の減少を補いきれず、減収となりました。

② 営業利益について: 通期では、前期比29.0%の減益となりましたが、下期において経営改革プロジェクトの人事改革、原価低減活動が実を結び、上半期比150%と大幅に改善するなど上半期の減益傾向に歯止めをかけました。

③ 営業活動によるキャッシュ・フローについて: 経営改革プロジェクトのための施策費用を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益が72億12百万円と、前期比142億79百万円減少したことによるものです。

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Data

貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前期	当期	
	平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
資産の部			
流動資産	107,539	94,725	
固定資産	23,157	26,146	
有形固定資産	4,986	5,094	
無形固定資産	2,856	4,646	
投資その他の資産	15,313	16,405	
資産合計	130,696	120,872	
負債の部			
流動負債	60,083	48,580	
固定負債	17,032	15,696	
負債合計	77,115	64,277	
資本の部			
資本金	9,670	9,670	
資本剰余金	10,161	10,161	
利益剰余金	33,718	36,756	
その他有価証券評価差額金	30	7	
自己株式	—	△0	
資本合計	53,580	56,595	
負債及び資本合計	130,696	120,872	

損益計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前期	当期	
	平成15年4月1日~ 平成16年3月31日	平成16年4月1日~ 平成17年3月31日	
売上高	248,981	239,458	
売上原価	208,280	202,597	
売上総利益	40,701	36,861	
販売費及び一般管理費	24,632	25,543	
営業利益	16,069	11,317	
営業外収益	192	411	
営業外費用	164	163	
経常利益	16,097	11,565	
特別利益	8,480	—	
特別損失	3,166	4,481	
税引前当期純利益	21,411	7,084	
法人税、住民税及び事業税	9,250	2,062	
法人税等調整額	△280	738	
当期純利益	12,441	4,284	
前期繰越利益	863	1,966	
中間配当額	409	818	
当期末処分利益	12,895	5,432	

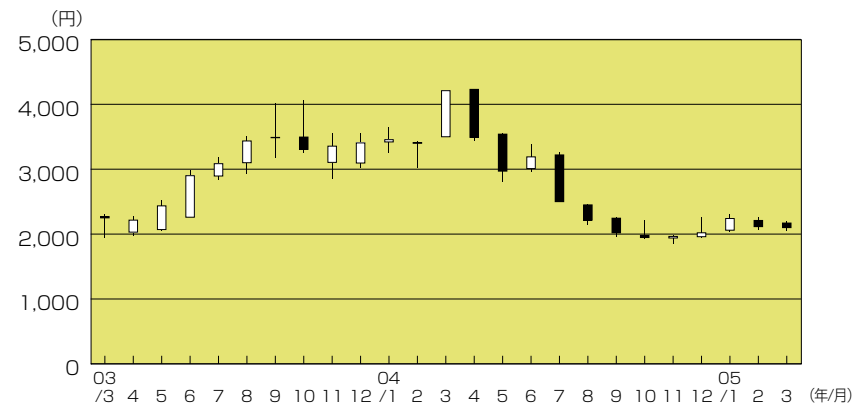
利益処分案		(単位:百万円)
当期末処分利益		5,432
利益処分額		3,335
配当金		818
取締役賞与金		17
別途積立金		2,500
次期繰越利益		2,097

平成 17 年 3 月末現在の当社の株式の状況です。

- 発行済株式総数..... 54,540,000 株
- 株主数..... 6,694 名
- 主要株主（上位 10 名）

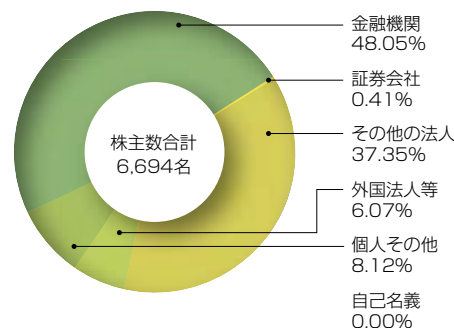
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1 日本電気株式会社.....	20,300,000	37.22
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口).....	16,300,000	29.88
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....	3,473,700	6.36
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....	2,533,800	4.64
5 NEC フィールディング従業員持株会.....	1,443,500	2.64
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4).....	635,900	1.16
7 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口).....	582,000	1.06
8 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク.....	327,100	0.59
9 ザバンク・オブ・ニューヨーク・ノットリー・ジャスデック・アカウント.....	243,500	0.44
10 ベアリング・ガンジー・リミテッド.....	233,500	0.42

株価チャート

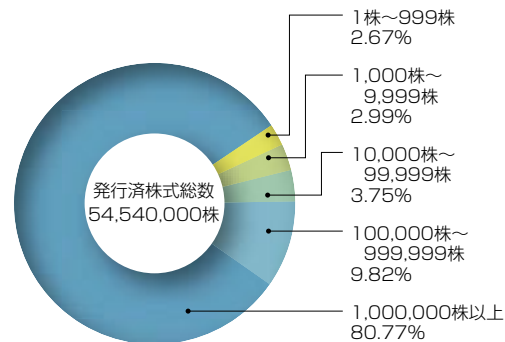


※株式分割後による調整後の株価を表示しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要

- 商号..... NEC フィールディング株式会社
- 本社所在地..... 東京都港区三田一丁目 4 番 28 号
- 資本金..... 96 億 7 千 10 万円 (平成 17 年 3 月末現在)
- 代表者..... 代表取締役 執行役員社長 富田 克一
- 売上高..... 2,415 億円 (平成 16 年度実績)
- 従業員数..... 6,575 名 (平成 17 年 3 月末現在)
- 拠点数..... 419 拠点 (平成 17 年 3 月末現在)
- 主要取引銀行..... 三井住友銀行 住友信託銀行

事業領域

- コンピュータ・ネットワークシステムのハードウェアおよびソフトウェアのインストールサービス、メンテナンスサービス
- コンピュータ・ネットワークシステム導入時のコンサルタントおよび関連諸工事の設計、施工、監督、請負
- コンピュータ・ネットワークシステムの運用業務のアウトソーシングサービス
- コンピュータシステムのオペレーション教育や運用教育のトレーニングサービス
- コンピュータ関連用品、ネットワーク関連機器およびオフィスファニチャー等の販売
- パソコンおよび周辺機器のパーソナルユーザーサポート

取締役および監査役

- 代表取締役..... 富田 克一
 - 取締役..... 大森 祐三
 - 取締役..... 伊藤 雅明
 - 取締役..... 橋本 航三郎
 - 取締役..... 藤江 一正
 - 取締役..... 八木 信人
 - 取締役..... 岩波 利光
 - 常勤監査役..... 西川 法一
 - 常勤監査役..... 中村 建一
 - 監査役..... 板澤 幸雄
 - 監査役..... 妹尾 賢治
- (平成 17 年 6 月 24 日現在)

執行役員

- 執行役員社長..... 富田 克一
 - 執行役員常務..... 大森 祐三
 - 執行役員常務..... 伊藤 雅明
 - 執行役員常務..... 橋本 航三郎
 - 執行役員..... 木村 義行
 - 執行役員..... 臺 和義
 - 執行役員..... 川野 健一
 - 執行役員..... 荒木 輝彦
 - 執行役員..... 秋田 裕生
 - 執行役員..... 保木本 誠
 - 執行役員..... 高畠 智行
 - 執行役員..... 栗山 道明
 - 執行役員..... 黒部 幸次
 - 執行役員..... 前川 和彦
 - 執行役員..... 宮本 高
- (平成 17 年 6 月 24 日現在)

アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーションを充実させていきたいと考えております。ぜひ、下記アンケートにご協力をお願い申し上げます。なお、ご協力いただきました先着 500 名の方に薄礼を送付させていただきます。

※ 株主の皆さまの個人情報およびアンケートの情報は集計資料として使用します。また、ご住所およびお名前は薄礼をお送りする際に使用します。

株主の皆さまへのアンケートのお願い

- Q1 どこで当社をお知りになりましたか？
- お客さまとして 証券会社 新聞・雑誌記事
ホームページ その他 ()
- Q2 当社の株主になっていただいた時期はいつごろですか？
- 平成 14 年 9 月 平成 14 年中 平成 15 年中
平成 16 年から 平成 17 年から
- Q3 本報告書の内容はご理解いただけただけでしょうか？

事業報告書内容	理解いただけただけ	理解しがたい
社長インタビュー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第49期の業績と今後の経営方針	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Fielding Report(トピックス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業績の概況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
連結財務諸表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
単体財務諸表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株式の状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
会社概要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- Q4 当社の株式を買い付けられた理由は何でしょうか？(複数可)
- 将来性 収益性 経営方針 事業内容
株価の割安感 その他 ()
- Q5 今後の当社株式にどのような方針をお持ちですか？
- 売却 長期保有 その他 ()
 上記方針を決定する判断材料は何ですか？(複数可)
- 株価 配当 将来計画 業績
株主優待
その他 ()
- Q6 当社にどのような株主優待制度を希望されますか？
- Q7 当社からの情報取得方法は何を希望されますか？
- ホームページ 郵便物 IR 広告
その他 ()
- Q8 事業報告書に希望するテーマなどをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

株主の皆さまからいただきました個人情報につきましては、当社の「個人情報保護ポリシー」に基づき保護いたします。当社の「個人情報保護ポリシー」につきましては、以下の URL をご参照願います。
<http://www.fielding.co.jp/personal/index.html>



郵便はがき

108-8790

111

差出有効
期間平成
18年1月
23日まで有効
(切手不要)

東京都港区三田 1-4-28
三田国際ビル

NEC フィールディング株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 行



ふりがな
氏名 性別 男・女
ご住所 〒 (都・道・府・県)

年齢	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
所有株式数	100株～299株	300株～499株		500株～999株			1,000株以上

点線を目安に別添のシールを貼ってください。

株主メモ

■決算期

毎年3月31日

■定時株主総会

毎決算期の翌日から3ヵ月以内

■上場取引所

東京証券取引所（一部）

■基準日

毎年3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■配当金受領株主確定日

●利益配当金 毎年3月31日

●中間配当金 毎年9月30日

■公告掲載新聞

日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ (<http://www.fielding.co.jp/>) において提供します。

■ホームページアドレス

下記のURLで、最新のIR情報を確認することができますので、ご利用ください。

<http://www.fielding.co.jp/ir/index.html>

■株式事務取扱場所

●名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

●同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

●各種照会先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求)

☎0120-175-417

(その他のご照会)

☎0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

これからも、ずっと。 **FIELDING**

NECフィールディング株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

〒108-0073 東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル

TEL 03-3452-7093 FAX 03-5442-3682



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆油インキで印刷しています。